

平成16年9月7日

各 位

会 社 名 シーケーディ株式会社
代 表 者 名 取締役社長 神田 草平
(コード番号6407 東証・名証1部)
問 合 わ せ 先 取締役経理部長 内村 侃
TEL(052)581-3722

売出価格等の決定に関するお知らせ

平成16年8月27日(金)開催の当社取締役会において決議いたしました、自己株式の処分及び当社株式の売出しにつきましては、売出価格等が未定でありましたが、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

〔 〕 売出しによる自己株式の処分及び当社株主による株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

1. 売 出 価 格	593円
2. 売 出 価 格 の 総 額	5,457,379,000円
3. 引 受 価 額 (処 分 価 額)	568.52円
4. 引 受 価 額 の 総 額	5,232,089,560円
5. 申 込 期 間	平成16年9月8日(水)～平成16年9月10日(金)
6. 払 込 期 日	平成16年9月15日(水)
7. 受 渡 期 日	平成16年9月16日(木)

(注)引受人は、引受価額(処分価額)にて買取引受けを行い、売出価格にて売出しを行います。

引受価額の総額には処分価額の総額を含みます。なお、払込期日は売出しによる自己株式の処分にかかるものであり、その他の売出株式については払込期日はありません。

〔 〕 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)(下記〔ご参考〕2.を参照)

1. 売 出 株 式 数	500,000株
2. 売 出 価 格	593円
3. 売 出 価 格 の 総 額	296,500,000円
4. 申 込 期 間	平成16年9月8日(水)～平成16年9月10日(金)
5. 受 渡 期 日	平成16年9月16日(木)

ご注意： この文書は、自己株式の処分及び当社の株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

() 第三者割当による自己株式の処分(下記〔ご参考〕2.を参照)

1. 処 分 価 額	5 6 8 . 5 2 円
2. 処 分 価 額 の 総 額	2 8 4 , 2 6 0 , 0 0 0 円
3. 申 込 期 日	平成16年9月22日(水)
4. 払 込 期 日	平成16年9月23日(木)

〔ご参考〕

1. 売出価格の算定

算定基準日及びその価格	平成16年9月7日(火)	6 1 2 円
ディスカウント率		3 . 1 0 %

2. オーバーアロットメントによる売出し及び第三者割当による自己株式の処分について

上記「() 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、上記「() 売出しによる自己株式の処分及び当社株主による株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式500,000株(以下、「貸借株式」という。)の売出しであります。

これに関連して、当社は平成16年8月27日(金)開催の取締役会において、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とする500,000株の自己株式の処分(以下、「第三者割当による自己株式の処分」という。)を平成16年9月23日(木)を払込期日として行うことを決議しております。

大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成16年9月8日(水)から平成16年9月10日(金)までの間、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式を貸借株式の返還に充当することがあります。

また、大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成16年9月11日(土)から平成16年9月21日(金)までの間、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(500,000株)を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は貸借株式の返還に充当されます。

なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(500,000株)から上記の両取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当による自己株式の処分に係る割当に応じる予定であります。

そのため第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

以 上

ご注意： この文書は、自己株式の処分及び当社の株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書(ならびに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。